

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 富山市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
74,249	18,558	5,125	97,933

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	170,549	169,258	1,291	733	1,427	230,618	
富山市ケーブルテレビ放送事業特別会計	31	31	0	0	19	54	
富山市公債管理特別会計	25,111	25,111	0	0	22,144	-	
富山市母子子育て福祉資金貸付事業特別会計	96	16	80	40	0	148	
富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	238	238	0	0	85	-	
富山市軌道整備事業特別会計	2	0	1	1	1	-	
富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	203	198	5	5	-	1,016	
一般会計等	174,046	172,669	1,377	779		231,836	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	7,119	6,944	175	5,502	199	45,677	3,243	法適用企業
工業用水道事業会計	421	379	42	1,673	0	1,784	0	法適用企業
公共下水道事業会計	13,520	12,892	628	1,430	6,075	164,367	85,307	法適用企業
病院事業会計	10,780	11,332	△ 551	350	2,245	5,615	3,195	法適用企業
白樺ハイム事業特別会計	73	73	0	3	29	229	186	
牛岳温泉スキー場事業特別会計	346	346	0	0	12	323	0	
農業集落排水事業特別会計	1,730	1,730	0	0	856	14,128	12,263	
中央卸売市場事業特別会計	331	331	0	0	103	700	388	
企業団地造成事業特別会計	524	523	0	0	49	3,200	0	
分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	19	1	18	23	-	8	0	
駐車場事業特別会計	438	436	2	2	-	571	0	
老人保健医療事業特別会計	88	53	35	35	8	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	7,544	7,527	17	17	4,096	-	-	
介護保険事業特別会計	30,107	30,106	1	1	4,567	143	0	
国民健康保険事業特別会計	35,209	35,046	163	145	1,801	-	-	
競輪事業特別会計	13,690	13,664	25	25	-	380	0	
農業共済事業特別会計	320	299	21	21	176	-	-	
公営企業会計等 計				9,227		237,125	104,582	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山地区広域圏事務組合 (一般会計)	85	79	6	6	-	-	-	
富山地区広域圏事務組合 (清掃事業特別会計)	4,736	4,343	393	393	42	15,373	12,410	
富山地区広域圏事務組合 (廃棄物発電事業特別会計)	561	466	95	95	-	1,685	1,441	
三郷利田用水市町村組合 (一般会計)	5	3	2	2	-	-	-	
常願寺川右岸水防市町村組合 (一般会計)	2	1	1	1	-	-	-	
富山地域衛生組合 (一般会計)	618	480	139	135	46	37	33	
富山県市町村会館管理組合 (一般会計)	312	254	58	58	-	519	0	
富山県後期高齢者広域連合 (一般会計)	142	138	5	5	-	-	-	
富山県後期高齢者広域連合 (後期高齢者医療事業特別会計)	120,844	116,729	4,115	4,115	1,337	-	-	
一部事務組合等 計				4,810		17,614	13,884	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
富山市民プラザ	134	3,755	1,887	3	0	0	0	0	株式会社
富山市民文化事業団	2	46	31	216	0	0	0	0	財団法人
富山北モータープール	29	180	37	0	0	0	0	0	株式会社
富山市シルバー人材センター	△ 8	115	10	73	0	0	0	0	社団法人
富山市生活環境サービス	6	314	55	274	0	0	0	0	財団法人
富山市勤労者福祉サービスセンター	△ 4	87	30	25	0	0	0	0	財団法人
富山市ガラス工芸センター	0	62	30	60	0	0	0	0	財団法人
岩瀬カナル会館	△ 24	356	30	22	0	0	0	0	財団法人
まちづくりとやま	89	50	15	166	0	0	0	0	株式会社
富山市ファミリーパーク	0	32	30	283	0	0	0	0	財団法人
富山市体育協会	23	452	206	404	0	0	0	0	財団法人
富山市学校給食会	△ 6	18	10	34	0	0	0	0	財団法人
富山観光物産センター	113	933	30	181	0	0	0	0	財団法人
富山大手町コンベンション	53	1,162	600	26	0	0	0	0	株式会社
富山ウエスト開発	0	420	120	0	722	0	0	0	株式会社
富山市土地開発公社	40	244	15	50	0	20,321	0	0	21 土地開発公社
富山中央市場冷蔵	△ 2	18	4	0	0	0	0	0	株式会社
富山ライトレール	△ 100	378	165	0	0	0	0	0	株式会社
富山市大沢野健康文化推進財団	0	34	30	23	0	0	0	0	財団法人
富山市大山開発	△ 1	84	1	3	0	0	0	0	財団法人
大山観光開発	32	△ 394	50	148	400	0	0	0	株式会社
八尾サービス	△ 4	76	73	99	0	0	0	0	株式会社
富山市婦中公園緑地管理公社	5	55	35	16	0	0	0	0	財団法人
ほそいり	1	67	48	0	0	0	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等 計			3,542	2,106	1,122	20,321	0	0	21

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,098	2,510	△ 588
減債基金	1,759	1,588	△ 171
その他充当可能基金	8,266	9,347	1,081
充当可能基金計	13,123	13,445	322

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.42	0.79	△ 0.63	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.02	10.21	0.19	△ 16.25	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	12.4	12.9	0.5	25.0	35.0	公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	200.9	195.6	△ 5.3	350.0		病院事業会計	-	-	-
財政力指数	0.81	0.81	0.0			国民宿舎事業会計	-	-	-
経常収支比率	91.0	89.4	△ 1.6			牛岳温泉スキー場事業特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						中央卸売市場事業特別会計	-	-	-
						企業団地造成事業特別会計	-	-	-
						分譲住宅・分譲宅地事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。